

# 平成 28 年度上期札幌市企業経営動向調査 結果概要

札幌市経済観光局産業振興部経済企画課 電話 211-2352 FAX 218-5130

## 1 調査実施要領

### (1) 調査時期

平成 28 年 8 月(調査票回収期間：平成 28 年 8 月 1 日～8 月 22 日)

※本調査は、昭和62年以来、毎年度 2 回(上期・下期)実施

### (2) 調査対象

札幌市内に事業所を有する企業(含む個人事業者)及び団体 2,000 社【有効回答 1,126 社】

### (3) 調査内容

- ①市内及び業界の景気状況(平成 28 年上期の状況及び平成 28 年下期見込み)
- ②企業の経営状況(平成 28 年上期の状況及び平成 28 年下期見込み)
- ③人手不足への対応
- ④子育て中の女性の活用について
- ⑤テレワークの活用について

### (4) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

#### (※参考) 回答企業(1,126 社)の概要

#### ①本店または本社の所在地

市内 1,056 社(93.8%)

市外 70 社(6.2%)

#### ②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 70 社(6.2%)

中小企業 1,056 社(93.8%)

#### ③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	186	8	194	17.2
製造業	85	11	96	8.5
卸売業	137	17	154	13.7
小売業	126	4	130	11.5
金融・保険・不動産業	94	5	99	8.8
飲食・宿泊サービス業	50	10	60	5.3
運輸業	50	1	51	4.5
情報通信業	53	2	55	4.9
その他サービス業	275	12	287	25.5
計	1056	70	1126	100.0

## 2 調査結果の概要

### ～札幌市内の景況感は今期やや上昇～

市内景況判断 B.S. I. は、前期やや下降したが、今回はやや上昇に転じた。

その他、業界の景気はやや上昇しているが、企業の経営状況、売上高、経常利益はともに下降している。また過去1年間に設備投資を実施した企業の割合は横ばいだが、従業員数はやや下降している。

経営上の問題点としては、「収益率の低下」「人手不足」「売上不振」が上位となっている。前期と比べて「収益率の低下」「人手不足」「諸経費の増加」が増加、「仕入価格の上昇」が減少、「売上不振」は横ばいである。

#### (1) 市内の景気（前期比） —市内の景気は今期やや上昇— <図1、2>

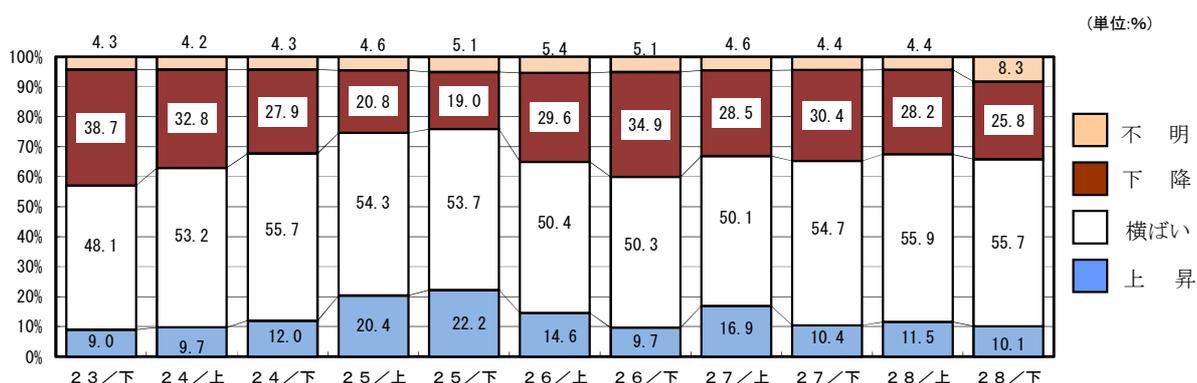
28年度上期の市内の景気について、27年度下期に比べ「上昇」とみる企業の割合（11.5%）から「下降」とみる企業の割合（28.2%）を減じた市内景況判断 B.S. I. は▲16.7 と、前期（▲20.0）から3.3ポイント上昇した。前期は下降したが、今期やや上昇に転じている。

なお、28年度下期の景気については B.S. I. は▲15.7 と横ばいの見通しとなっている。

B.S. I.（景気動向指数 Business Survey Index）

= 「前期と比べて上昇（増加）と回答した企業の割合」 - 「前期と比べて下降（減少）と回答した企業の割合」  
 景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される（-を▲と表示）。

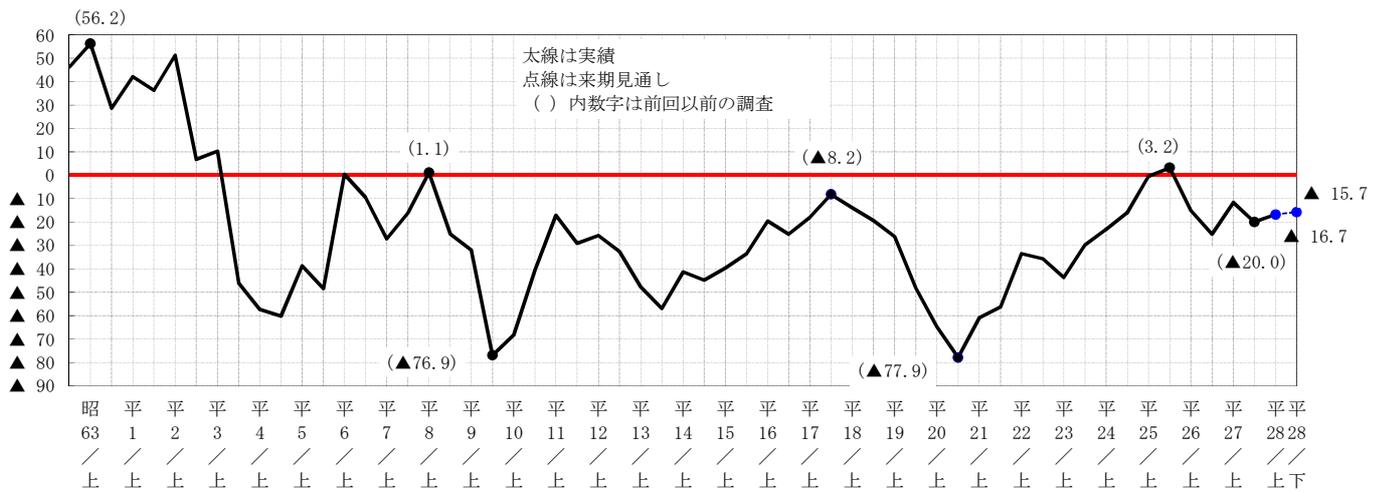
図1 市内の景気



(見通し)

市内景況判断 B.S. I. ▲29.7 ▲23.1 ▲15.9 ▲0.4 3.2 ▲15.0 ▲25.2 ▲11.6 ▲20.0 ▲16.7 ▲15.7

図2 市内景況判断B.S.I.の動き

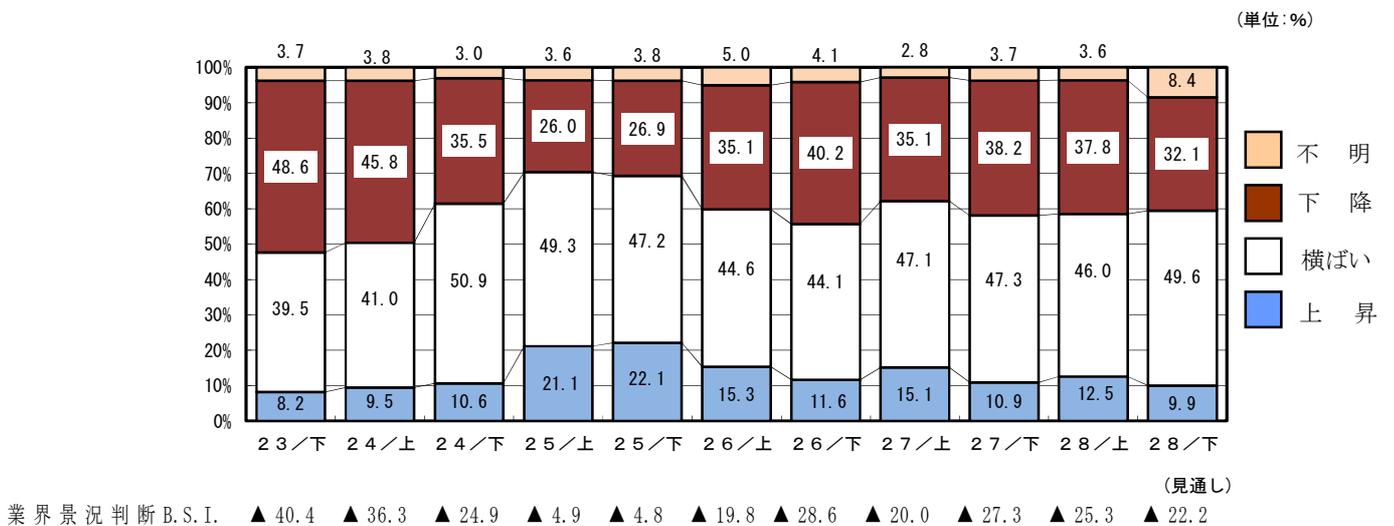


(2) 業界の景気 (前期比) — 業界の景気も今期やや上昇 — <図3>

28年度上期の自社が属する業界の景気について、27年度下期に比べて「上昇」とみる企業の割合(12.5%)から「下降」とみる企業の割合(37.8%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲25.3で、前期(▲27.3)からやや上昇している。

なお、28年度下期の業界景況判断B.S.I. (見通し)は▲22.2と今期より上昇の見通しとなっている。

図3 業界の景気

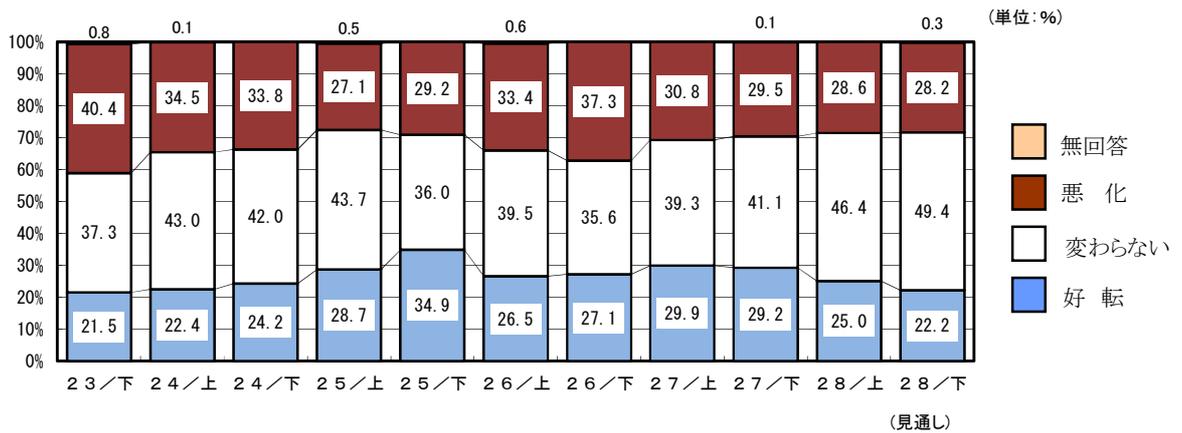


**(3) 企業の経営状況（前年同期比）－企業の経営状況は下降－〈図4〉**

28年度上期の自社の経営状況について、前年度同期に比べて「好転」と回答した企業の割合(25.0%)から「悪化」と回答した企業の割合(28.6%)を減じた企業経営状況判断 B.S.I. は▲3.6 と前期(▲0.3)からやや下降している。

なお、28年度下期の企業経営状況判断 B.S.I. (見通し) は▲6.0 で、さらに下降の見通しとなっている。

図4 経営状況



企業経営状況判断 B.S.I. ▲18.9 ▲12.1 ▲9.6 1.6 5.7 ▲6.9 ▲10.2 ▲0.9 ▲0.3 ▲3.6 ▲6.0

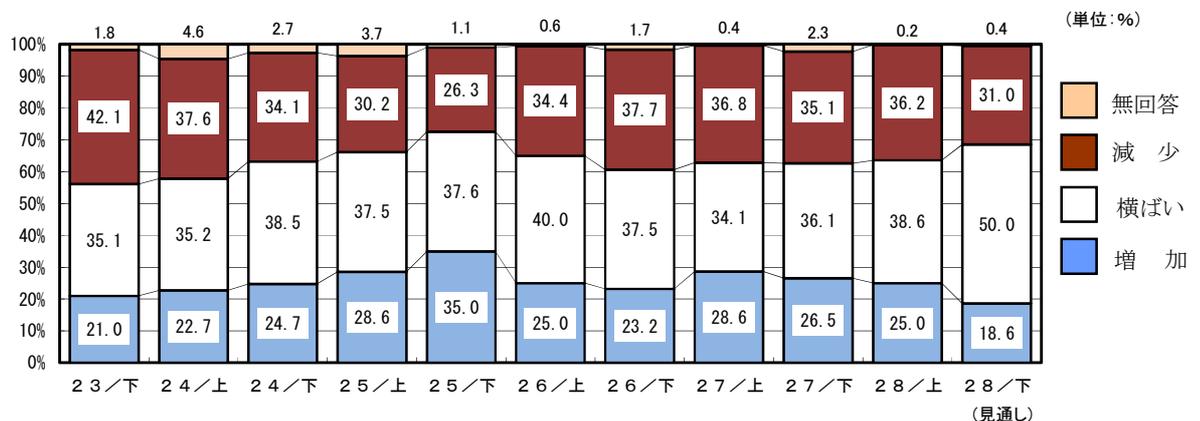
**(4) 企業の業績（売上高・経常利益）（前年同期比）－売上高と経常利益はともに下降－〈図5、6〉**

28年度上期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(25.0%)から「減少」と回答した企業の割合(36.2%)を減じた売上高状況判断 B.S.I. は▲11.2 と前期(▲8.6)からやや下降している。

同様に、28年度上期の経常利益状況判断 B.S.I. については▲16.2 と、前期(▲10.8)より 5.4 ポイント下降している。

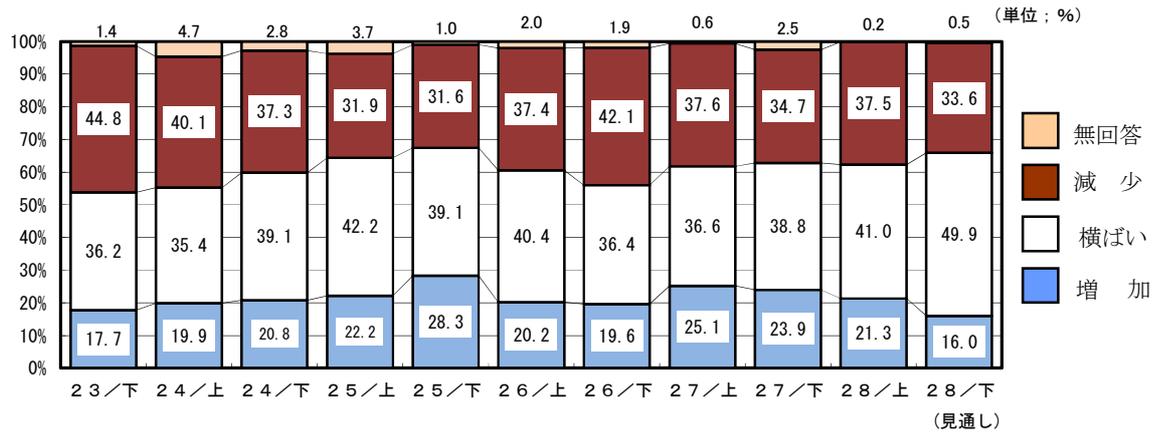
なお、28年度下期(見通し)については、売上高状況判断 B.S.I. が▲12.4、経常利益状況判断 B.S.I. が▲17.6 とともにやや下降の見通しとなっている。

図5 売上高



売上高状況判断 B.S.I. ▲21.1 ▲14.9 ▲9.4 ▲1.6 8.7 ▲9.4 ▲14.5 ▲8.2 ▲8.6 ▲11.2 ▲12.4

図6 経常利益



経常利益状況判断 B.S.I. ▲ 27.1 ▲ 20.2 ▲ 16.5 ▲ 9.7 ▲ 3.3 ▲ 17.2 ▲ 22.5 ▲ 12.5 ▲ 10.8 ▲ 16.2 ▲ 17.6

(5) 設備投資 —投資意欲は横ばい— <図7、8>

「過去1年間」(27年8月～28年7月)に設備投資を実施した企業の割合は40.3%と前期(39.5%)から横ばいである。

なお、「今後1年間」(28年8月～29年7月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は32.4%と今期より減少の見通しとなっている。

実施した理由は、第1位「設備の更新・改修」(70.7%)は前期から横ばい、第2位「売上(生産)能力拡大」(14.1%)は前期より微増となっている。28年度下期(見通し)は「設備の更新・改修」は減少、「売上(生産)能力拡大」は微増の見通しとなっている。

図7 設備投資の実施割合

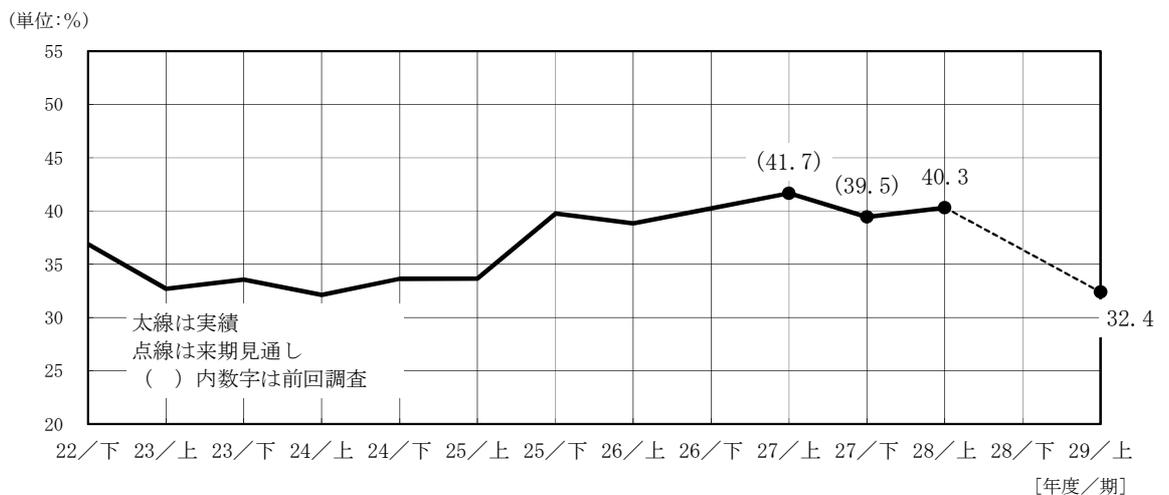
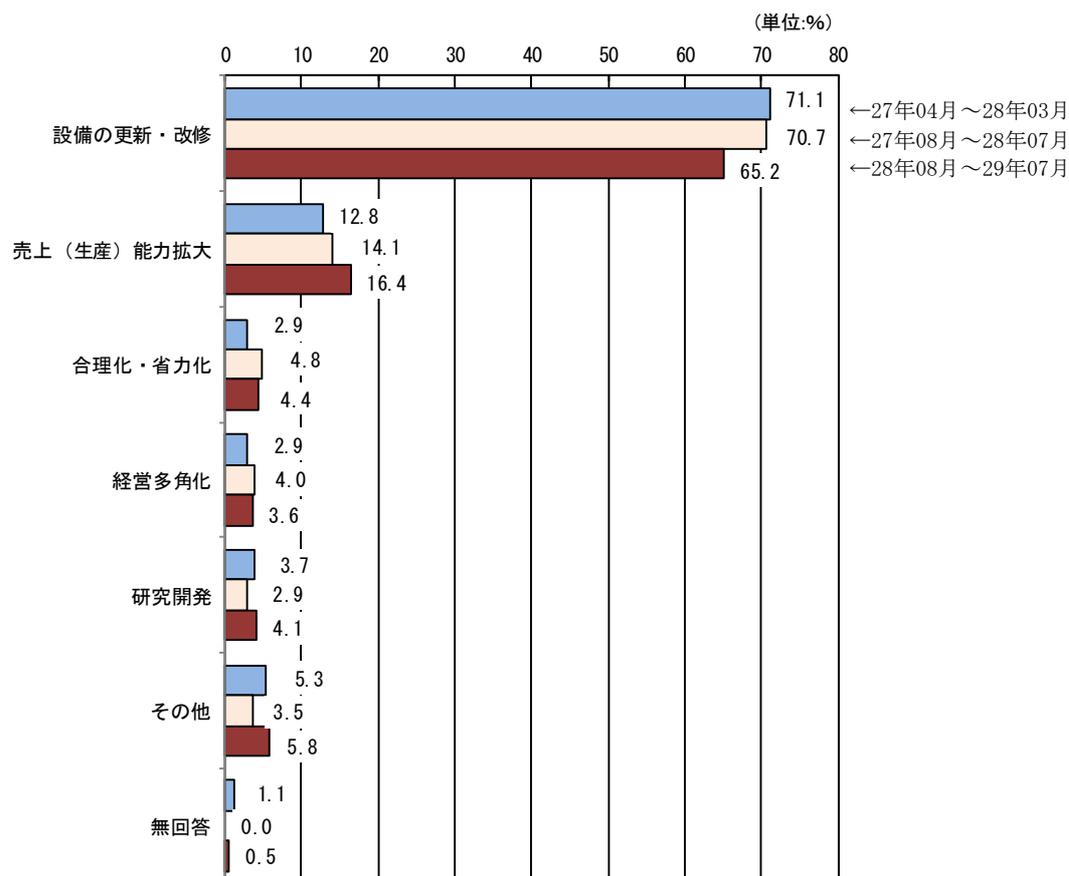


図8 設備投資の理由

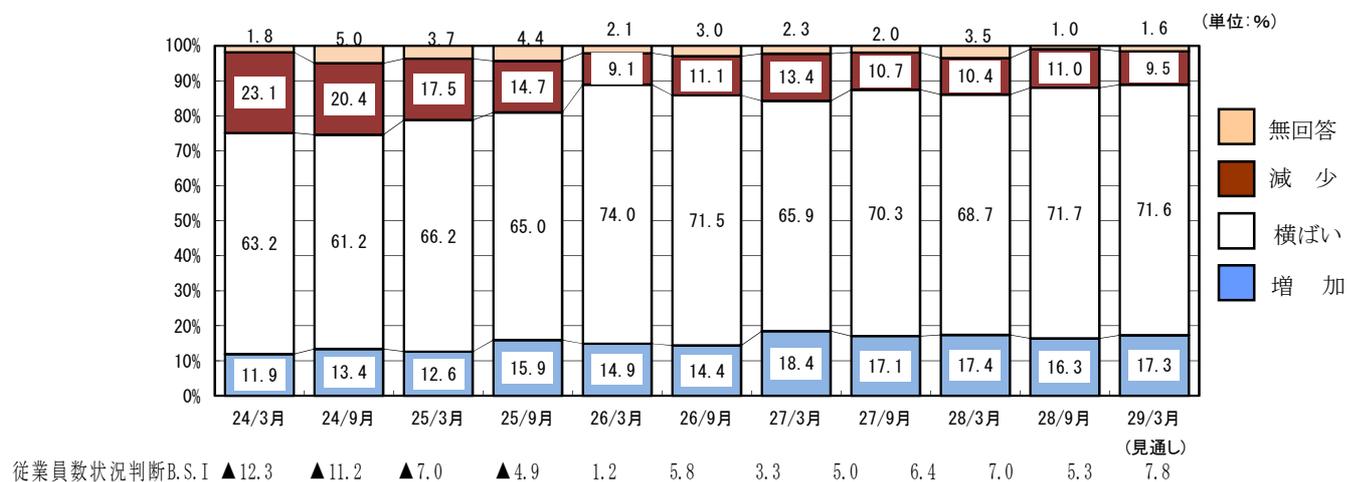


(注) 27年04月～28年03月：28年02月調査  
 27年08月～28年07月：今回調査  
 28年08月～29年07月：今回調査での今後1年間の予定

(6) 従業員数（前年同月比） —従業員数はやや下降— <図9>

28年9月末の従業員数について、27年9月末より「増加」と回答した企業の割合（16.3%）から「減少」と回答した企業の割合（11.0%）を減じた従業員数状況判断B.S.I.は5.3と前期（7.0）からやや下降している。なお、29年3月末の従業員数状況判断B.S.I.（見通し）は7.8と上昇の見通しとなっている。

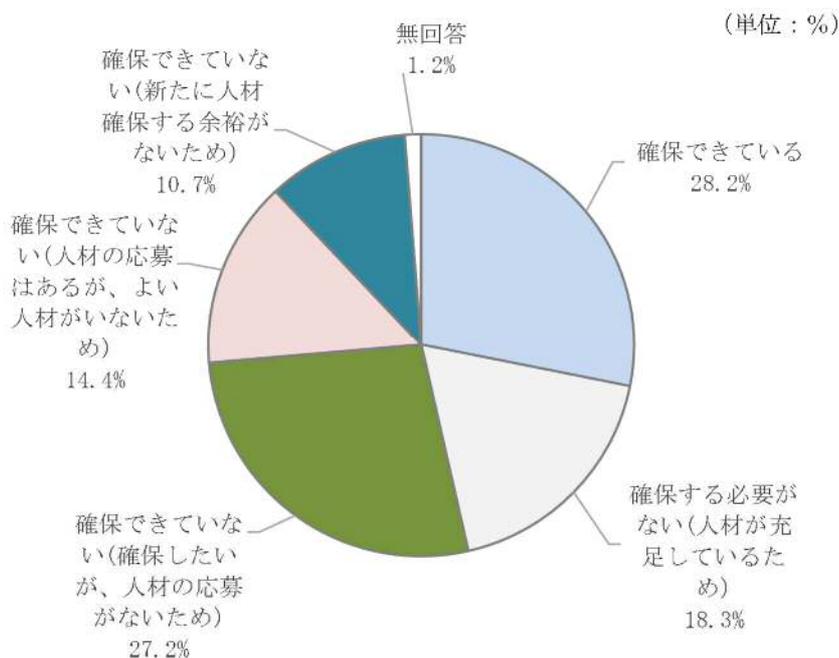
図9 従業員数



**(7) 人材確保状況 — 「確保できている」3割弱、「確保できていない」5割— <図10>**

人材確保状況については、「確保できている」(28.2%)が3割弱を占めるが、逆に「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」(27.2%)、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」(14.4%)、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」(10.7%)を合わせた“確保できていない”(52.3%)が半数を占める。「確保する必要がある(人材が充足しているため)」(18.3%)は2割弱である。

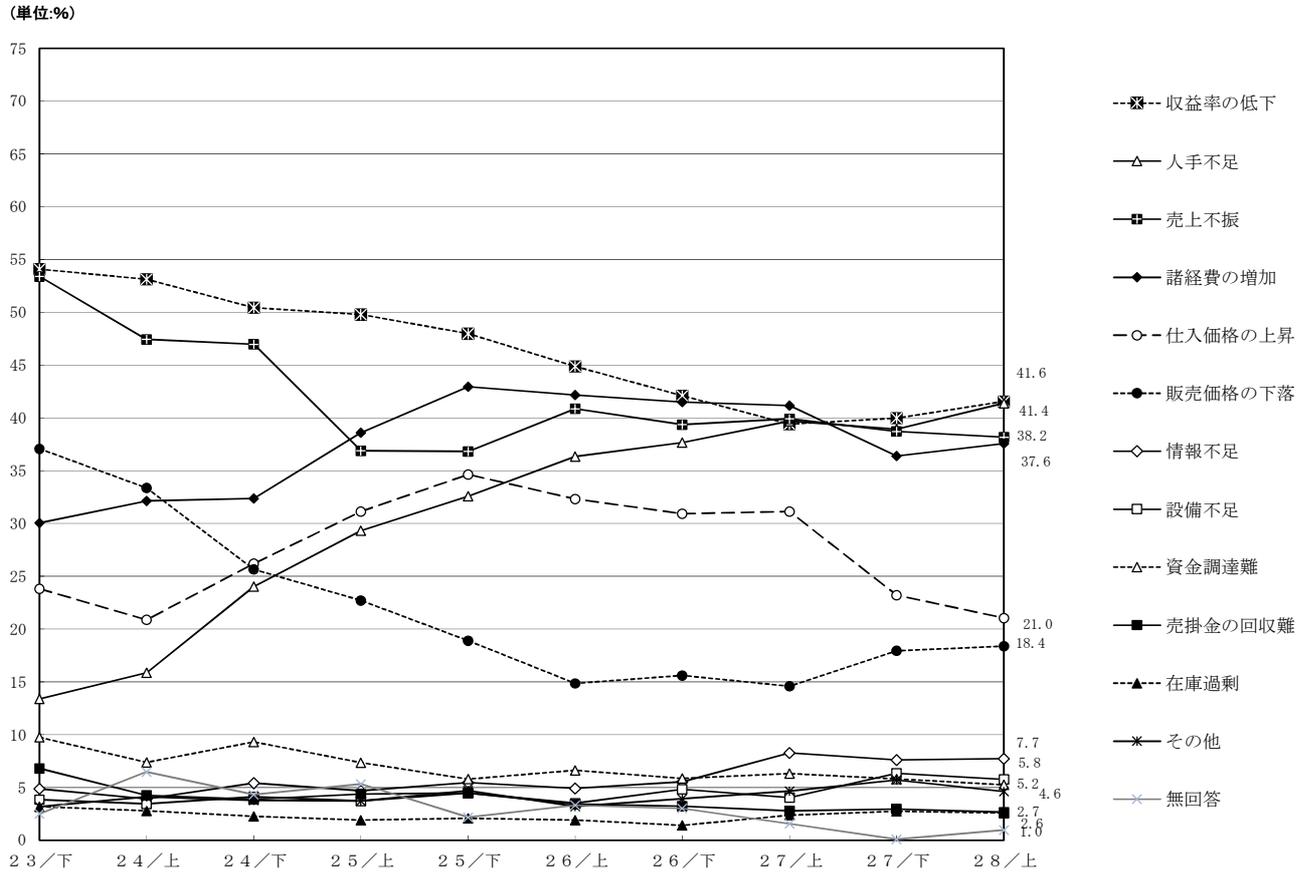
**図10 人材確保状況**



**(8) 経営上の問題点 — 「収益率の低下」「人手不足」「売上不振」が上位 — <図11>**

経営上の問題点としては、「収益率の低下」が第1位、「人手不足」が第2位、「売上不振」が第3位となっている。「収益率の低下」「人手不足」「諸経費の増加」が増加、「売上不振」は横ばい、「仕入価格の上昇」は減少となっている。

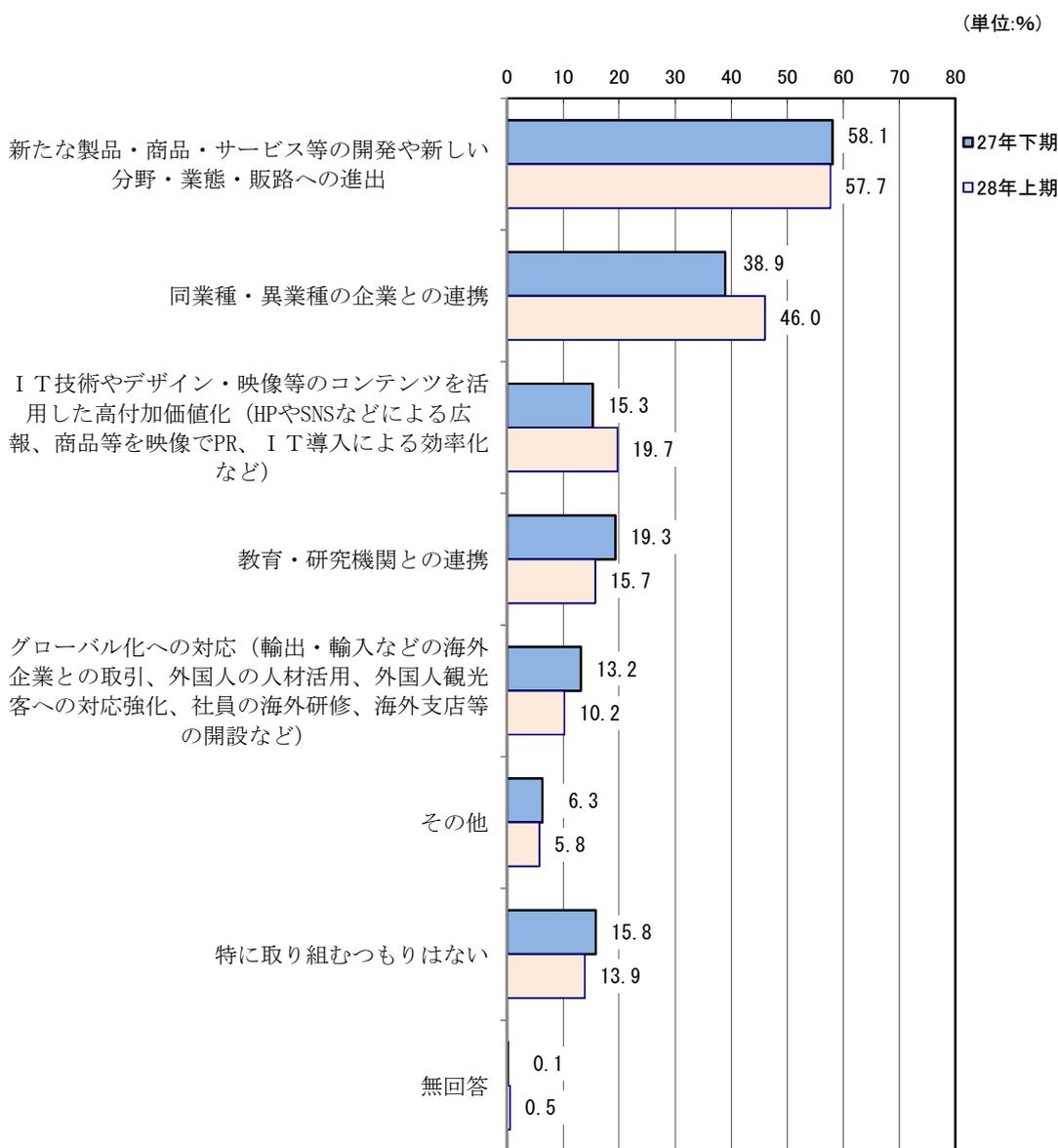
**図11 経営上の問題点（1社3つ以内）**



**(9) 経営改善を図るための取組内容 — 「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が1位— <図12>**

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」(57.7%)が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」(46.0%)、第3位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」(19.7%)、第4位「教育・研究機関との連携」(15.7%)の順となっている。前回と比べると、「同業種・異業種の企業との連携」と「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」が増加し、逆に「教育・研究機関との連携」が減少している。

図12 経営改善を図るための取組内容 (当てはまるものすべて)



(注) 27年度下期：28年02月調査  
28年度上期：今回調査

<特定質問項目>

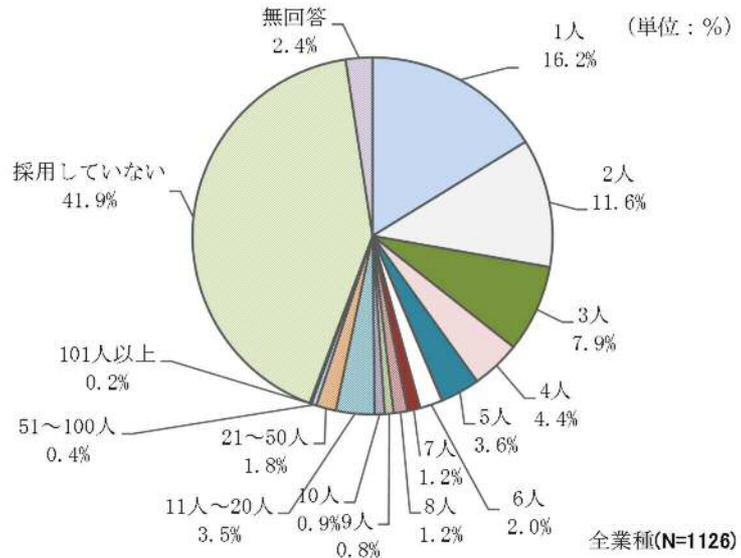
(10) 人手不足への対応

人手不足への対応について全社に質問（有効回答 1,126 社）

1) これまで1年間（27年8月～28年7月）の正社員採用<図13>

これまで1年間（27年8月～28年7月）の正社員採用は、「1人」（16.2%）が最も多く、次いで「2人」（11.6%）、「3人」（7.9%）の順となっている。また「5人以上」が合わせて15.5%となっている。これに対して「採用していない」が41.9%と4割強を占める。

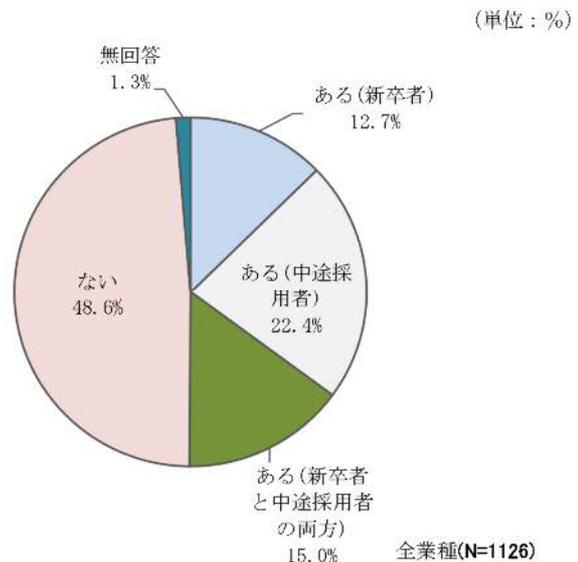
図13 これまで1年間の正社員採用（当てはまるもの1つ）



2) 今後1年間(28年8月～29年7月)の正社員採用<図14>

今後1年間（28年8月～29年7月）の正社員採用予定は、「ある（新卒者）」（12.7%）、「ある（中途採用者）」（22.4%）、「ある（新卒者と中途採用者の両方）」（15.0%）と、予定が“ある”企業が合わせて50.1%と半数を占める。これに対して「ない」（48.6%）も5割弱で、二つに分かれている。

図14 今後1年間の正社員採用（当てはまるもの1つ）



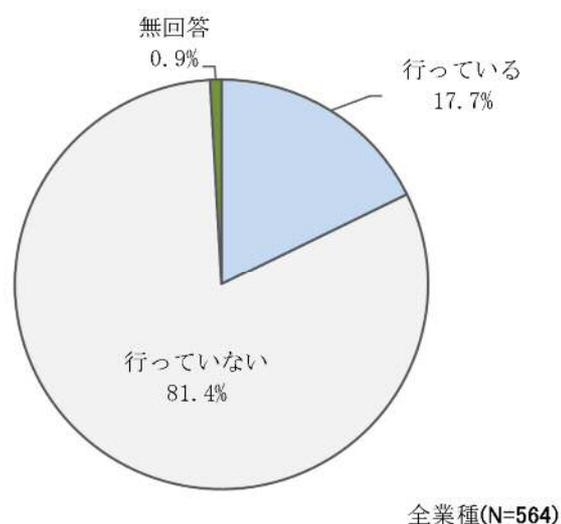
## 今後1年間の正社員採用が「ある」と答えた企業（564社）に質問

### 3) 東京圏での採用活動状況<図15>

今後1年間の正社員採用があると回答した企業で、東京圏での採用活動を「行っている」企業は17.7%と2割未満で、「行っていない」企業（81.4%）が8割強を占める。

図15 東京圏での採用活動状況（当てはまるもの1つ）

（単位：%）



## 賃金の引き上げについて全社に質問（有効回答1,126社）

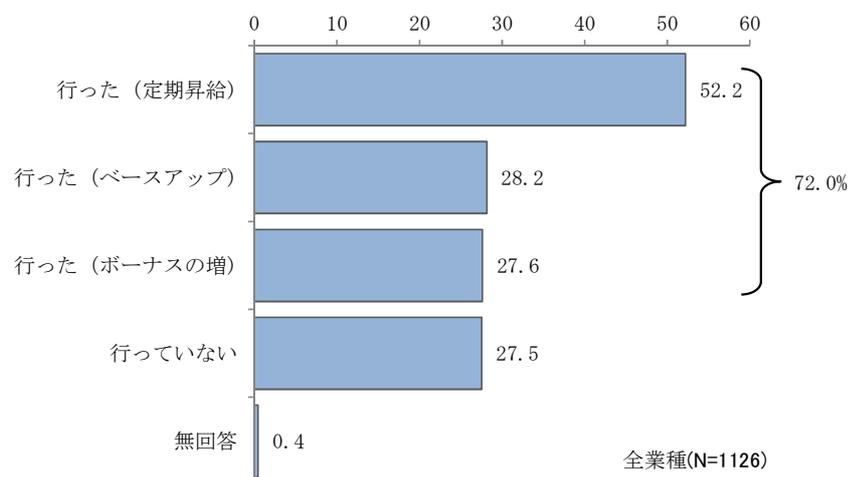
### 4) これまで1年間（27年8月～28年7月）の賃金の引き上げ<図16>

これまでの1年間（27年8月～28年7月）に賃金の引き上げを「行った（定期昇給）」は52.2%と5割強を占める。次いで「行った（ベースアップ）」（28.2%）、「行った（ボーナスの増）」（27.6%）がそれぞれ3割弱となっている。以上を合わせた賃上げを“行った”とする企業が72.0%と7割強を占める。

これに対して「行っていない」企業は27.5%で3割弱である。

図16 1年間の賃金引き上げ（当てはまるものすべて）

（単位：%）

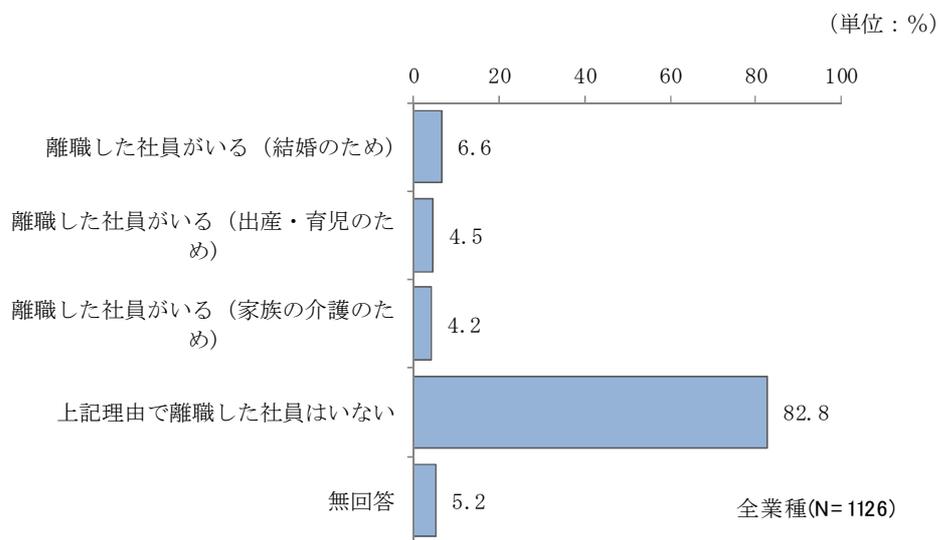


## 離職した社員について全社に質問（有効回答1,126社）

### 5) これまで1年間（27年8月～28年7月）の離職した社員＜図17＞

これまでの1年間（27年8月～28年7月）に、「離職した社員がいる（結婚のため）」（6.6%）、「離職した社員がいる（出産・育児のため）」（4.5%）、「離職した社員がいる（家族の介護のため）」（4.2%）となっている。これに対して「上記理由で離職した社員はいない」が82.8%と8割以上を占める。

図17 1年間の離職した社員（当てはまるものすべて）

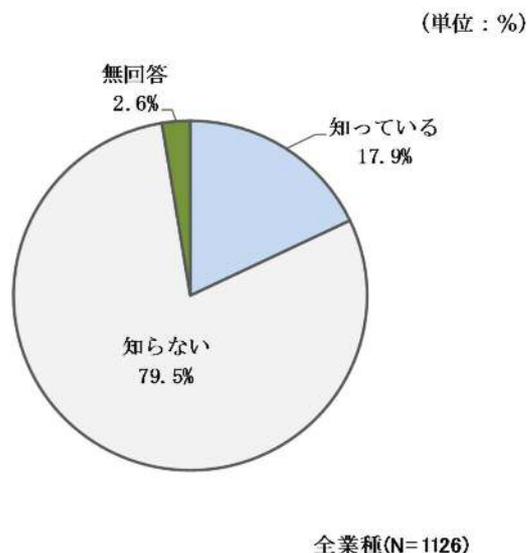


## 札幌UIターン就職センター設置について全社に質問（有効回答1,126社）

### 6) 札幌UIターン就職センター設置について＜図18＞

札幌市が、平成28年4月に道内出身学生等のUIターン就職の支援を目的に、東京駅近くに設置した『札幌UIターン就職センター』について「知っている」企業は17.9%と2割弱に過ぎず、「知らない」企業が79.5%と約8割を占める。

図18 札幌UIターン就職センター設置の認知（当てはまるもの1つ）

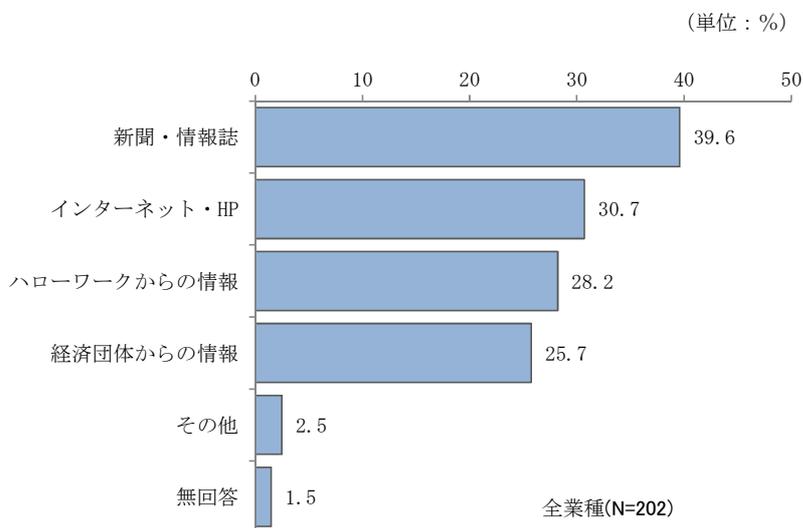


札幌UIターン就職センターを「知っている」と答えた企業（202社）に質問

7) 札幌UIターン就職センターの認知経路<図19>

札幌UIターン就職センターの認知経路は、第1位「新聞・情報誌」(39.6%)、第2位「インターネット・HP」(30.7%)、第3位「ハローワークからの情報」(28.2%)、第4位「経済団体からの情報」(25.7%)の順となっている。

図19 札幌UIターン就職センター設置の認知経路（当てはまるもの全て）

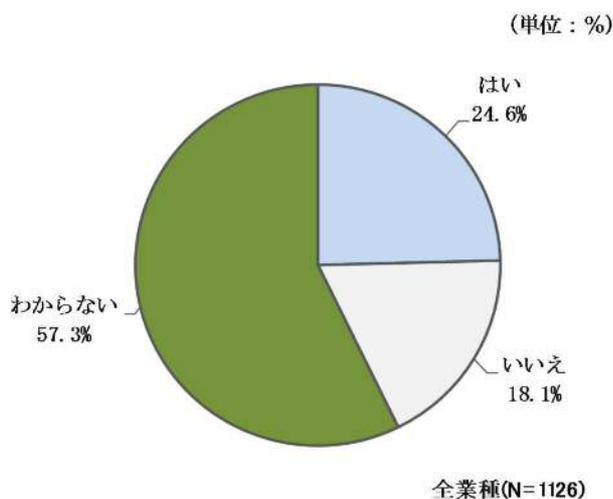


札幌UIターン就職センターの利用意向について全社に質問（有効回答1,126社）

8) 札幌UIターン就職センターの利用意向<図20>

札幌UIターン就職センターの利用意向については、利用したい（「はい」）とする企業が24.6%と約4分の1を占める。これに対して「いいえ」という企業は18.1%と2割弱で、「わからない」とする企業が57.3%と半数以上となっている。

図20 札幌UIターン就職センターの利用意向（当てはまるもの1つ）



<特定質問項目>

(11) 子育て中の女性の活用について

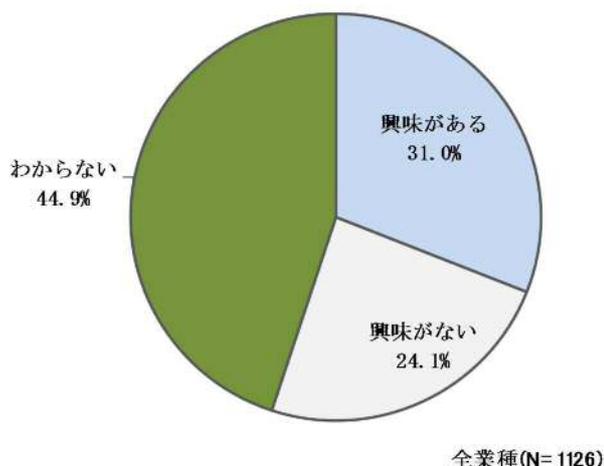
子育て中の女性の活用について全社に質問（有効回答 1,126 社）

1) 就業経験のある子育て中の女性の活用<図 2 1>

就業経験のある子育て中の女性の活用について、「興味がある」企業（31.0%）が3割強を占め、「興味がない」企業（24.1%）を上回っている。一方「わからない」とする企業（44.9%）が4割強を占める。

図 2 1 就業経験のある子育て中の女性の活用（当てはまるもの1つ）

（単位：%）



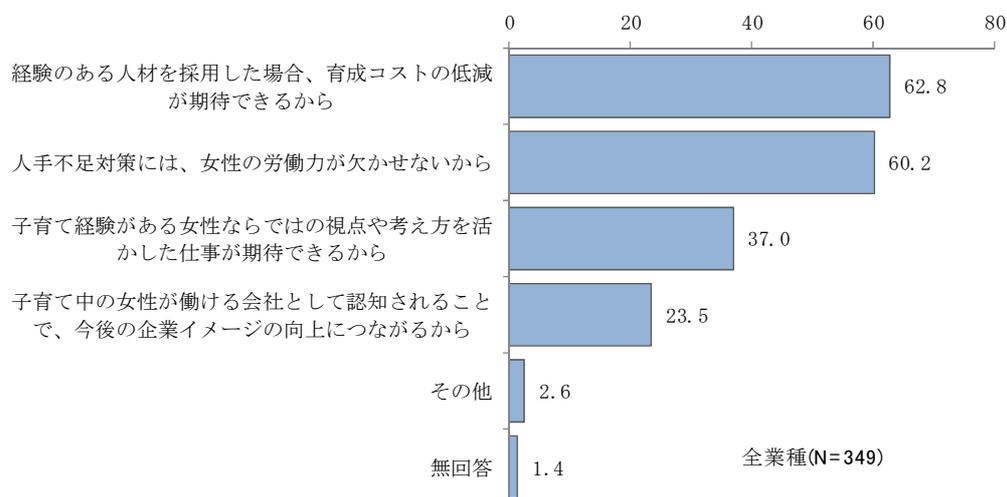
就業経験のある子育て中の女性に「興味がある」と答えた企業（349 社）に質問

2) 就業経験のある子育て中の女性に期待できる点<図 2 2>

就業経験のある子育て中の女性に期待できる点は、第1位「経験のある人材を採用した場合、育成コストの低減が期待できるから」（62.8%）、第2位「人手不足対策には、女性の労働力が欠かせないから」（60.2%）、第3位「子育て経験がある女性ならではの視点や考え方を活かした仕事が期待できるから」（37.0%）、第4位「子育て中の女性が働ける会社として認知されることで、今後の企業イメージの向上につながるから」（23.5%）の順となっている。

図 2 2 就業経験のある子育て中の女性に期待できる点（当てはまるもの全て）

（単位：%）

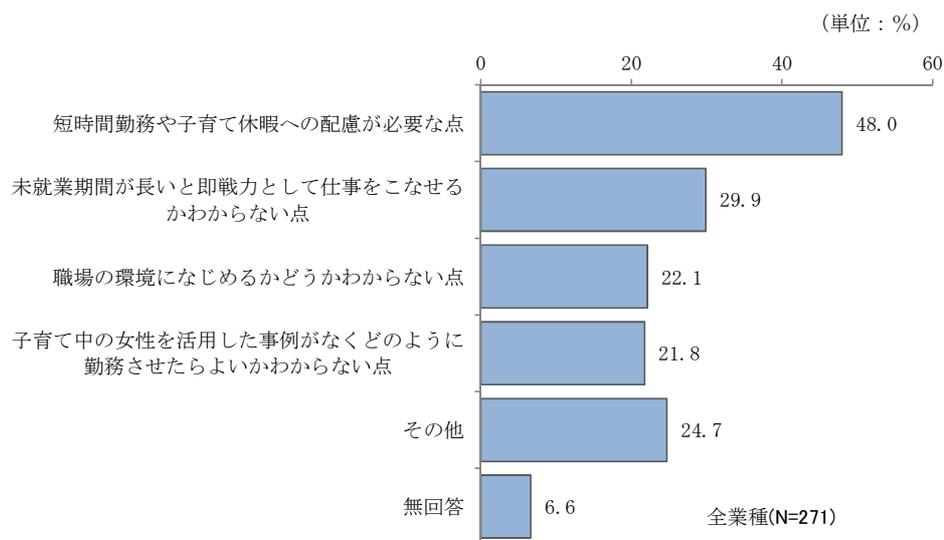


## 就業経験のある子育て中の女性に「興味がない」と答えた企業（271社）に質問

### 3) 子育て中の女性に不安な点<図2.3>

子育て中の女性に不安な点としては、第1位「短時間勤務や子育て休暇への配慮が必要な点」(48.0%)、第2位「未就業期間が長いと即戦力として仕事をこなせるかわからない点」(29.9%)、第3位「職場の環境になじめるかどうかかわからない点」(22.1%)、第4位「子育て中の女性を活用した事例がなくどのように勤務させたらよいかかわからない点」(21.8%)の順となっている。

図2.3 就業経験のある子育て中の女性に不安な点（当てはまるもの全て）



<特定質問項目>

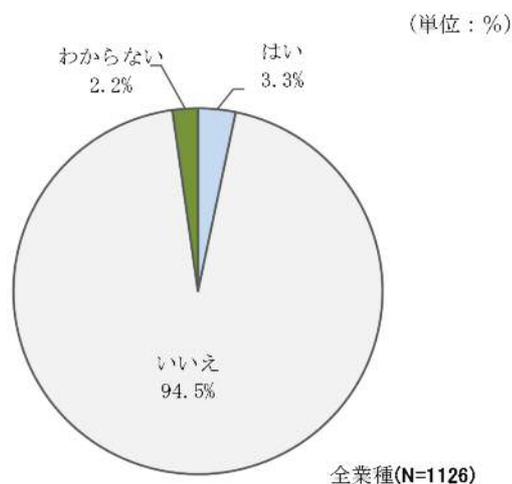
(12)テレワークの活用について

———— テレワークの活用について全社に質問（有効回答1,126社）

1) テレワーク導入の有無<図24>

テレワークの導入を取り入れている（「はい」）企業（3.3%）はごくわずかで、取り入っていない（「いいえ」）企業（94.5%）が9割強を占める。

図24 テレワーク導入の有無（当てはまるもの1つ）

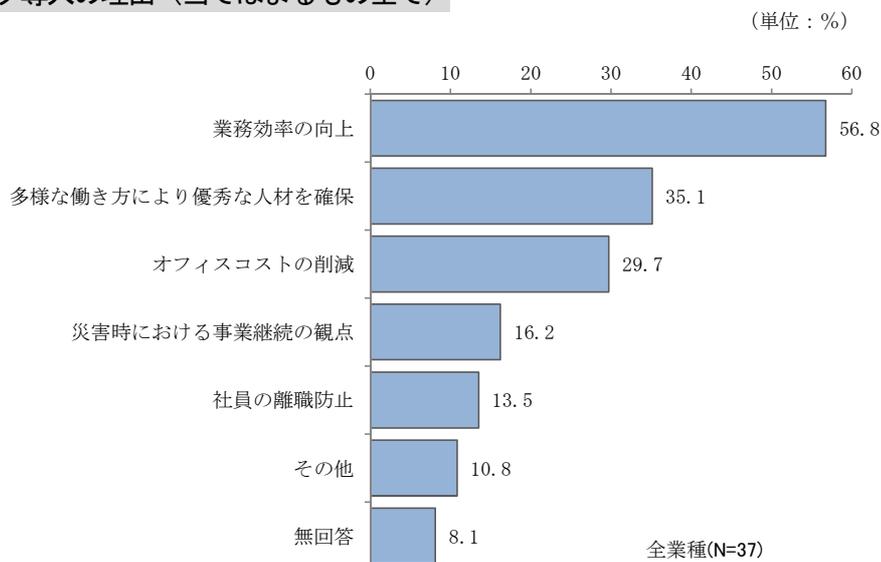


———— テレワークの導入（「はい」）と答えた企業（37社）に質問

2) テレワーク導入の理由<図25>

テレワークを導入している理由は、第1位「業務効率の向上」（56.8%）、第2位「多様な働き方により優秀な人材を確保」（35.1%）、第3位「オフィスコストの削減」（29.7%）の順で、以上が上位項目である。

図25 テレワーク導入の理由（当てはまるもの全て）

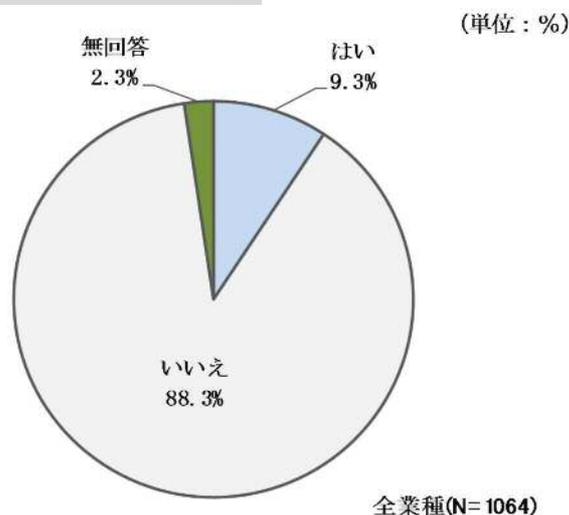


————— テレワークの導入（「いいえ」）と答えた企業（1,064社）に質問

3) 今後のテレワークの活用の有無<図26>

今後のテレワークの活用について、活用したいと思う（「はい」）企業（9.3%）は1割未満で、活用したいと思わない（「いいえ」）企業（88.3%）が9割弱を占める。

図26 今後のテレワークの活用の有無（当てはまるもの全て）



————— テレワークの導入（「いいえ」）と答えた企業（1,064社）に質問

4) テレワークを導入しない理由<図27>

テレワークを導入しない理由は、第1位「業務がテレワークになじまない」（64.7%）、第2位「コミュニケーションが十分に取れない」（25.3%）、第3位「人事評価、勤怠管理が困難」（17.2%）、第4位「どう進めてよいかわからない」（15.0%）の順となっている。

図27 テレワーク導入しない理由（当てはまるもの全て）

